

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019(案)」 財政運営の取組に関する参考資料

参考資料1：長期的な財政見通し（試算） P.1～P.2

参考資料2：財政運営の取組 【見直し項目一覧】 P.3～P.6

令和元年（2019年）10月

札幌市

市政等資料番号
01-B01-19-2060

長期的な財政見通し（試算）

長期的な財政見通しについて、以下のとおり試算しました。

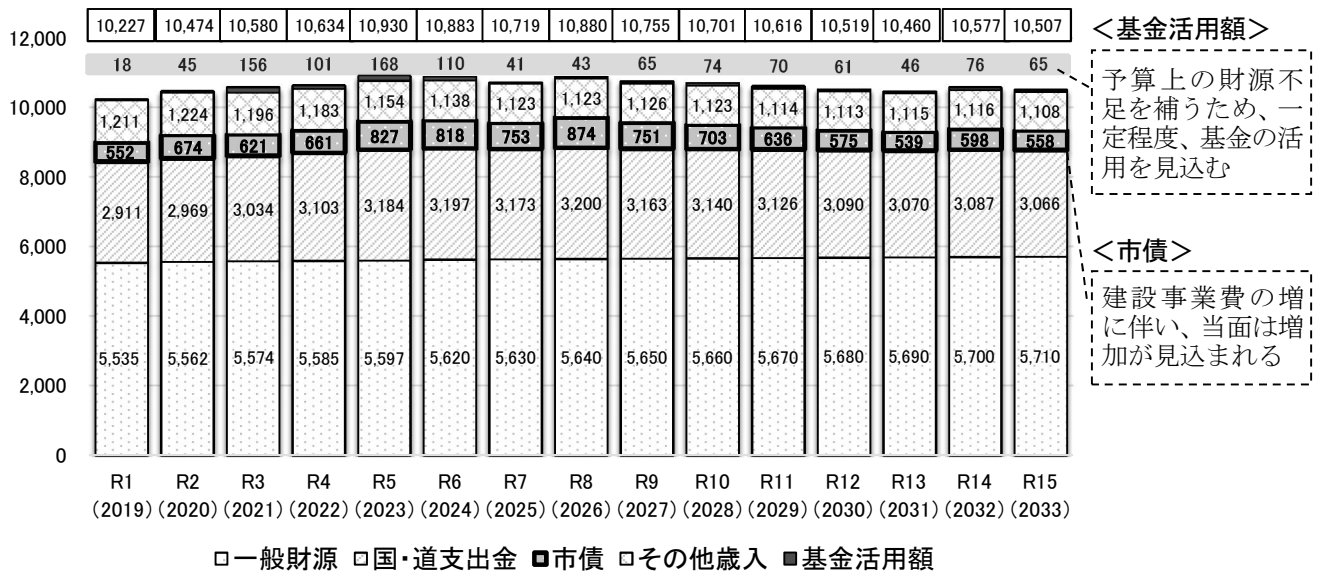
なお、長期的な試算においては、国の社会保障や税財政制度、経済動向により大きく変動することから、あくまで以下の前提に基づく試算です。

《試算の前提》

- ・国の制度変更や物価変動は見込まない
- ・一般財源（臨時財政対策債含む）は、今後の財政需要の増を加味し、一定程度の増加を見込む
- ・建設事業費は、可能な限り事業の平準化を行ったうえで、大規模なものは個別に積み上げ
- ・活用可能基金は、将来へ引き継ぐ財産として、予算執行上の節減による取崩し減を見込む
- ・市債残高算出にあたっては、契約差金など予算執行段階での発行減を見込む
- ・歳入には、一定程度保有する財産の売却益を見込む
- ・歳入・歳出には一定程度行財政改革の取組による効果を見込む

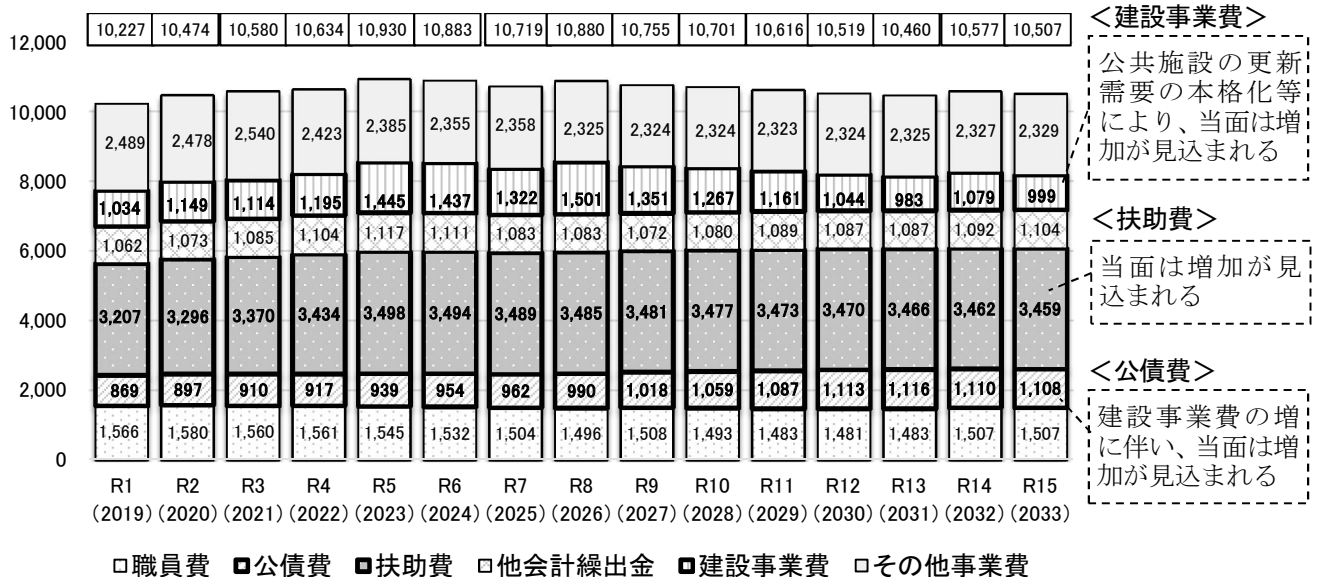
【歳入の長期見通し】

(単位：億円)



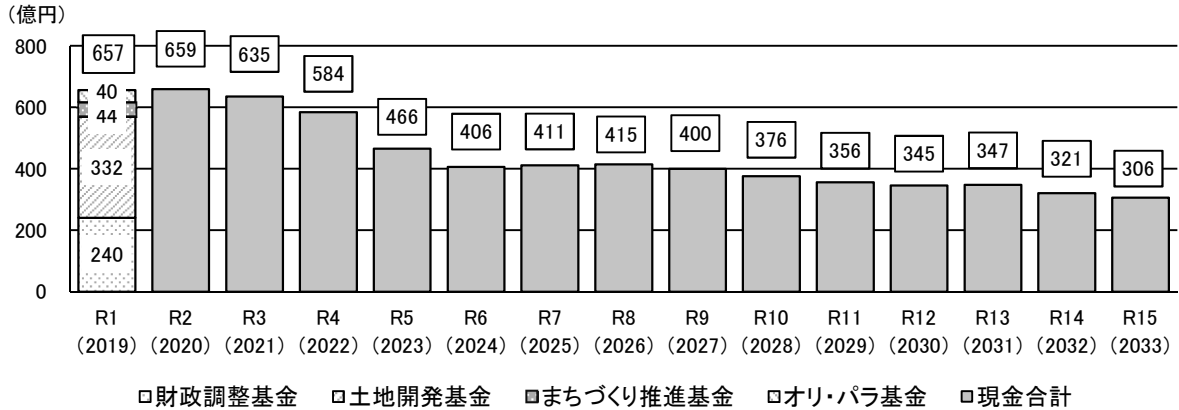
【歳出の長期見通し】

(単位：億円)



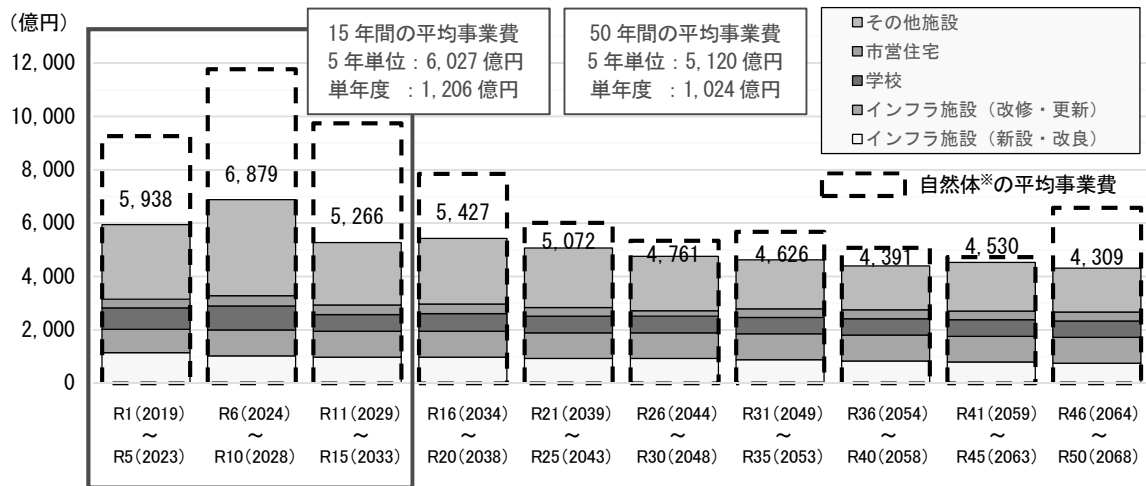
【活用可能基金（現金）残高の見通し】

建設事業費や公債費の増に伴い一定の基金活用が必要となりますが、行財政改革の取組により、300億円程度の残高を維持できる見込みです。



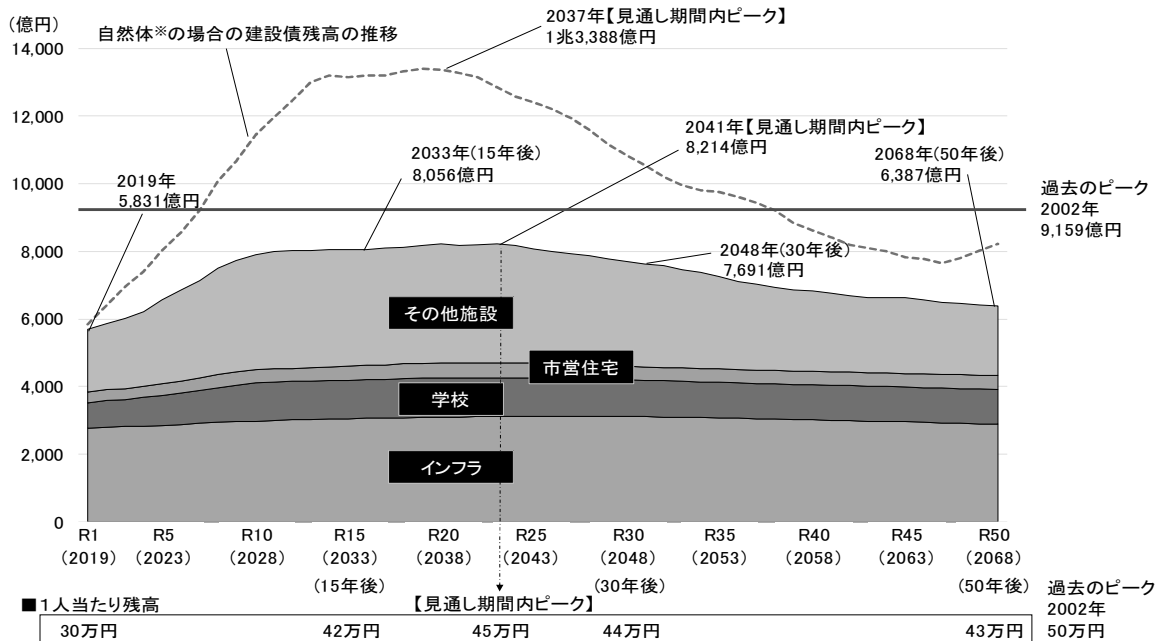
【建設事業費の見通し】

増加する公共施設の更新需要は、長寿命化・平準化・複合化等により事業規模を適正化します。



【建設債残高の見通し】

公共施設の更新需要に対応しても過去の残高ピークを下回る水準を維持します。



※自然体…法定耐用年数経過に伴い、同規模の建替えを行った場合の水準

財政運営の取組【見直し項目一覧】

- この資料は、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019（案）」財政運営の取組についてご意見を頂くうえで、補足のための参考資料としてお示しをするものです。
- 財政運営の取組では、本計画に位置付けられた事業を確実に実施するとともに、必要な行政サービスを持続的に提供していくために、歳入・歳出の改革や財政基盤強化の取組を盛り込んでいます。この参考資料における効果額は、見直し分野ごとの効果額を算定する過程で想定した個別の見直し項目について、一定の条件や仮定のもとで積算したものであり、今後十分変動する可能性があります。
- また、それぞれの項目についても、本プランの策定をもって記載されている内容で見直すことが決定されるものではなく、今後、市民議論や検討作業等を通じて具体化していく予定です。

財政運営の取組 【見直し項目一覧】

(単位：千円)

見直し区分	項目	見直し内容	R1-R4 合計効果額	(参考) R1-R5 合計効果額	所管部
歳入・歳出の改革			11,679,542	15,706,741	
行政サービスの効率化の推進			4,594,242	6,087,222	
	PPP/PFIの導入促進	今後迎える公共施設の大量更新期への対応や魅力あるまちづくりを推進するために、効果的・効率的に公共施設等の整備や運営・維持管理を行うPPP/PFI手法の導入を推進します。	5,252	70,603	政) 政策企画部
	会計業務の効率化	システムの再構築に際し、ICT技術を積極的に活用することなどにより、正確な業務の確保を図りつつ、業務の大幅な見直しや、区会計係業務の本庁集約を進めます。	0	111,660	会) 会計室
	清掃事業の効率化	一部清掃事務所の老朽化に対応するとともに清掃事業の効率的な運営を行うため、配置数や配置場所を含めた清掃事務所の在り方を検討します。	効果額未計上	効果額未計上	環) 環境事業部
	運搬排雪の効率化	最適な排雪搬入先を選定するシステムを導入し、ダンプトラックの運搬排雪距離を短縮するなど運搬排雪の効率化や経費低減を図ります。	効果額未計上	効果額未計上	建) 土木部
	窓口業務（戸籍住民課等）の集約・効率化	マイナンバー制度による行政手続きの簡素化の動き等を踏まえ、効果的・効率的な窓口の在り方について検討します。	効果額未計上	効果額未計上	市) 地域振興部
	福祉関連業務の集約・効率化	新たな行政ニーズに対応し市民サービスをより向上するため、効果的・効率的な人員配置、民間活力導入を行います。 (関連業務) ・医療助成、保育給付に係る業務	1,281,869	1,604,759	保) 保険医療部 子) 子育て支援部
		区保健福祉部業務における既存業務の集約、効率化等を検討します。 (関連業務) ・介護保険、障がいサービス、国民健康保険 等	効果額未計上	効果額未計上	保健福祉局各部
	業務システムの集約・効率化	民間クラウドサービスの利用が可能なものは民間サービスへシフトするなど、業務システムの適切な在り方を整理し、システムの管理コストの縮減を進めます。	307,121	300,200	総) 情報システム部
	図書館の運営手法	図書館の持続的な管理・運営、より効果的・効率的なサービス展開のため、民間活力導入を検討します。	効果額未計上	効果額未計上	教) 中央図書館
	効率的な事務執行による行政コストの縮減	より効果的・効率的な事務執行を推進し、時間外勤務を含めた行政コストの縮減を進めます。	3,000,000	4,000,000	各部
サービス水準の在り方の検討			134,846	197,090	
	敬老優待乗車証の見直し	社会情勢等の変化を踏まえ、制度の見直しなどを検討します。	効果額未計上	効果額未計上	保) 高齢保健福祉部
	パートナーシップ排雪の見直し	労務単価の上昇等により地域負担額が増加している現状を踏まえ、地域負担額を軽減した排雪方法を導入します。	134,846	197,090	建) 土木部

(単位：千円)

見直し 区分	項目	見直し内容	R1-R4 合計効果額	(参考) R1-R5 合計効果額	所管部
公共施設マネジメントの推進			-	-	
	区役所、区民センター、学校、児童会館、まちづくりセンター等	「札幌市市有建築物の配置基本方針」における今後の方向性を踏まえ、区役所や学校の建て替え等に合わせ、必要な機能を確保しながら、施設を複合化していきます。	効果額未計上	効果額未計上	各部
	計画的な保全と長寿命化	公共施設等の計画的な保全と長寿命化により事業費の平準化を図るとともに、建替え費用の縮減に努めます。	効果額未計上	効果額未計上	都) 建築部 都) 市街地整備部 教) 生涯学習部
受益者負担の適正化			514,570	702,411	
	火葬場使用料の見直し	今後の火葬件数の増加を見据え、施設の大規模修繕や更新需要などの今後の費用を精査し、火葬場の使用料に関する費用負担の在り方について検討します。	効果額未計上	効果額未計上	保) 保健所
	市営住宅の使用料見直し	事業の継続性や入居者以外の市民との公平性の確保の観点から、適切な受益者負担となるよう市営住宅使用料の減免制度を見直します。 ※効果額は現行生活保護基準に合わせた減免基準の改定分のみ計上	95,494	143,241	都) 市街地整備部
	円山動物園の入園料見直し	施設の新設・更新費用、それに伴う運営経費の増大を踏まえ、適切な受益者負担の観点から、円山動物園の入園料について見直します。 ・一般 600円⇒800円 ・年間パス 1,000円⇒2,000円 等	294,897	393,196	環) 円山動物園
	その他使用料手数料の見直し	札幌市北3条広場利用料 ・平日：425,700円⇒438,600円 等	1,044	1,392	政) 政策企画部
		保養センター駒岡利用料 ・宿泊(老人)：3,200円⇒3,300円 等	2,412	3,618	保) 高齢保健福祉部
		医薬手数料(配置従事者身分証明書) ・交付申請：7,650円⇒7,850円 等	147	196	保) 保健所
		衛生研究所手数料(細菌遺伝子解析、ウイルス遺伝子検査・解析) ・ウイルス遺伝子検査：15,600円⇒16,200円 等	7,185	9,580	保) 衛生研究所
		コンベンションセンター利用料 ・大ホール：435,100円⇒443,000円 等	26,400	35,200	経) 観光・MICE推進部
		くみ取り手数料 ・(常設) 320円/27L⇒350円/27L ・(仮設) 530円/27L⇒650円/27L	84,009	112,012	環) 環境事業部
		汚泥処分手数料 ・120円/27L⇒130円/27L	2,982	3,976	環) 環境事業部
企業会計繰出金の見直し			6,435,884	8,720,018	
	企業会計への繰出の見直し(交通分)	現在繰出を休止している項目(公共通路・エレベーター経費等)について休止を継続するとともに、地下鉄建設費出資について出資率を見直します。	6,178,000	8,387,000	財) 財政部
	企業会計への繰出の見直し(水道分)	現在繰出を休止している項目(緊急貯水槽等建設分等)について休止を継続します。	257,884	333,018	財) 財政部

(単位：千円)

見直し 区分	項目	見直し内容	R1-R4 合計効果額	(参考) R1-R5 合計効果額	所管部
財政基盤の強化			21,586,000	27,445,000	
収納率の向上、債権管理			1,586,000	2,445,000	
	債権管理業務の見直し	より一層の効率的かつ適切な債権管理の実施に向け、効果的な徴収体制を構築します。	効果額未計上	効果額未計上	財) 管財部
	市税の収納率向上	負担の公平性の観点から、収納対策などの強化に取り組みます。 ・対策後の目標値 H30:98.5%⇒R4:99.0%	1,586,000	2,445,000	財) 税政部
	国保の収納率向上	収納率の目標数値を設定して、収納対策などの強化に取り組みます。 ・収納率向上の目標値 H30:92.0%⇒R4:95.5%	効果額未計上	効果額未計上	保) 保険医療部
社会情勢の変化に即した負担の在り方の検討			-	-	
	法定外目的税の導入	外国人観光客の増加など、社会情勢の変化に対応した観光振興を着実に進めるために、法定外目的税の導入について検討を行います。	効果額未計上	効果額未計上	経) 観光・M I C E 推進部 財) 税政部
公有財産の戦略的な活用			20,000,000	25,000,000	
	財産の有効活用	現状で今後の行政目的での利用が見込めない土地の売却等を推進	20,000,000	25,000,000	各部
総計			33,265,542	43,151,741	